

# こんにちは ふくま健治です

活動報告ニュース  
2022年12月号

## 大分市議会第4回定例会閉会

12月14日、本会議で各常任委員長報告、質疑、討論、採決で市議会は閉会しました。

### 提出議案に対する党議員団の態度

令和4年度12月の一般会計補正額は、70億3,800万円です。物価高騰対策関連総額は16億4,940万円。中小企業者等物価高騰対策支援事業として、6億9,500万円などが含まれています。



新型コロナウイルス感染症関連として、新型コロナウイルスワクチン接種事業など13億7,980万円。

介護・訓練等給付費など扶助費の追加計上などには賛同しました。

しかし、生活保護費の医療扶助オンライン資格確認導入事業、大分市個人情報保護に関する法律施行条例の制定、大分市議会議員及び大分市常勤特別職の給与に関する条例の一部改正に反対しました。

一般質問の要旨を紹介します。

## 日米合同演習・オスプレイ飛行中止を

福岡—米軍と自衛隊が一体で「台湾有事」など、対中国を想定した合同訓練があいついでいます。「敵基地攻撃」行使の危険な変質かいつそう進んでいる。安保法制のもと、海外で武力行使する自衛隊づくりの一環であり大問題問題。市民の平和と安全に重大な影響を及ぼす、大規模な日米合同演習・オスプレイの飛行中止を求めていくこと。

総務部長—米軍との合同訓練、自衛隊実施の演習は、外交・防衛に関する国の専管事項。国に中止求める考えない

福岡議員—軍事演習の内容やオスプレイの飛行ルートなど、事前に市民への情報開示を関係機関に強く求めました。

## 国保税引下げ、資格証交付中止を

福岡議員—国保税が、協会けんぽなどの被用者保険と比べて、著しく高くなる大きな要因になっているのは、国保にしかない「均等割」「平等割（世帯割）」という保険税算定。高校生まで、子どもの「均等割」をなくすための、公費負担の増額を強く求めていくこと。

市民部長—国庫負担を拡大し、国の責任で子どもに係る均等割軽減制度拡充を図るよう全国市長会・中核市市長会を通じ要請している。

福岡議員—大分市独自での子どもの均等割軽減を実施すること。生活困窮者への国の助成制度新設、市独自生活困窮者減免の拡充、すべての世帯に国保証を交付すること。

国保都道府県単位化により、国保税値上げに繋がる国保税の「統一化」に反対することを求めました。

## 学校給食無償化、学校空調の整備を



福岡議員—学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきました。その意義は大きく、教科学

習とともに学校教育の大きな柱となっている。給食の無償化は、平成29年度、小学校・中学校ともに無償化は76自治体、現在では、224自治体、5年間で3倍に広がっています。市民の世論と運動の反映です。①大分市も学校給食無償化実施に踏み切ること、②交付金等活用しての助成拡大を、③国へ学校給食無償化の迅速実施を要求すること。④教育環境向上、防災・減災の両面から、特別教室、体育館、PTA室への空調設備の整備促進を。

教育部長—①今後も可能な限り安価で質・量を維持し、栄養バランスを考慮した「安心・安全であたたかい」学校給食の提供に努める。②今後も国の施策や物価の動向を注視し、必要な対策を講じていく。③今後も国の動向を注視する。④必要性は十分認識している特別教室・体育館は今後整備検討する。PTA室も整備について考える。

## 公による保証制度を

福岡議員—民間住宅では、高齢者などの住宅確保はいつそう困難になっている。また最近は、入院・施設入所の保証人確保に苦慮しているとの相談が寄せられています。保証人のあるなしで、住宅確保や入院・入所を妨げるようなことがあってはならない。入院・入所への保証人確保については、公的保証人制度を検討すること。



福祉保健部長—全国的に例ない。実施困難な問題多くある。高齢者社会が進展する中で、保証人制度は全国的な問題と認識している。今後も引き続き情報収集に努める。

暮らしや地域のご意見・ご要望をお寄せください。

ふくま健治生活相談所

大分市東大道3-2-6  
546-4505 (FAX兼用)  
携帯090-2714-5612

